

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530955

研究課題名（和文） 成立期社会科教育の実践構造の研究－戦前及び米国教育との連続面と独自面の解明－

研究課題名（英文） Research on the Practices Structure of Initial Social Studies Education after the World War II

研究代表者

谷本 美彦 (TANIMOTO YOSHIHIKO)

宮崎大学・大学院教育学研究科・名誉教授

研究者番号：80041052

研究成果の概要（和文）：

成立期小学校社会科（昭和22年度版小学校社会科学習指導要領）に基づく実践（社会科の計画及び授業）は、当初は学習指導要領に収録されている活動例や実践例（アメリカ・ヴァージニア及びカリフォルニアの事例）と戦前に実践されていた経験主義教育を背景とする未分科教育、低学年全体教育、直観科、社会科の事例を組み合わせられて作成されていた。その後、カリフォルニアの大単元（作業単元）による構成に影響されたものに、転換したことを解明した。

研究成果の概要（英文）：

The practices based on Initial Social Studies of Elementary School were combined and made activity examples and the practice examples that are recorded in a course of study and subjects based on the prewar empiricism education: Non-department education, an object lesson and social studies. The practices of Initial Social Studies switched it to a way of the constitution of the large unit method of California afterwards.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学、教科教育学

キーワード：(1) 成立期社会科、(2) 未分科教育、(3) 直観科（全体教育）(4) 戦前の社会科
(5) 桜田小学校、(6) 東京第二師範学校 女子部附属小学校、(7) 初等教育研究協議会

1. 研究開始当初の背景

我が国の学校教育の教科として社会科が設置されたのは、昭和22（1947）年3月末、授業開始は、小学校・中学校では、9月からである。授業開始に先立って、小学校社会科の目標や内容、学習方法等を示す学習指導要領

（小学校用としては『学習指導要領 社会科編（I）（試案） 昭和22年度』：以下『社会科編（I）と略称』）が、5月5日に文部省から発行された。その『学習指導要領』は、アメリカのヴァージニア州などのコース・オブ・スタディを範例に、作成されたものであり、それに基づく社会科の授業実践も戦前の

教育と断絶し新しく始められたものであると言われてきた。新教育の象徴的存在としての社会科の「斬新さ」を強調するあまり、アメリカ教育・社会科と連続しているが、我が国の戦前教育と決別した形で成立し、実践されてきたということになっていた。しかし、学習指導要領作成者も、ヴァージニア・プランを範例としたが、そのみで作成したのではないことを証言している。したがって、アメリカの教育の考え方をそのまま受け入れた側面と、戦前からの我が国の教育や実践に置き換えた側面が、複雑に入り交じって、成立期の社会科の理論的枠組みや実践は形作られたと推測される。それゆえに、成立期の社会科の実践構造を、アメリカの教育や戦前の我が国の教育との連続面や独自面から解明することは、社会科教育史研究にとって不可欠な作業である。しかし、研究対象が日米の教育にわたることや、戦前と戦後の教育にわたることもあってこうした研究を、包括的に行ったものは皆無である。

2 研究の目的

我が国の学校教育の教科として、昭和 22 (1947) 年に設置された「社会」科の理論と実践、とりわけ実践の構造を、一方でアメリカの教育や社会科教育の理論と実践との連続面と断絶（独自性）、他方で我が国の戦前の教育（未分科教育や低学年全体教育、直観科、社会科など）の理論と実践との連続面と断絶（新しい面）を視点として解明し、成立期の社会科研究の進展に寄与することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 基礎作業として、『社会科編 (I)』とその実践化を図るために指定された実験学校（文部省教科書局指定 7 校、東京都教育局指定 7 校）の実践を比較考察して、「受容・連続面」と「独自面」を明らかにする。独自面を手が掛かりに、成立期社会科の前史と捉えられる戦前の未分科教育や低学年全体教育、直観科、社会科などの考察を行う。

(2) 『社会科編 (I)』とアメリカのヴァージニア・プランとを比較考察して、理論面におけるアメリカの教育・社会科との連続面及び日本側による独自に作成した面を明らかにする。

(3) 文部省・東京都指定の実験学校の実践と戦前の成立期社会科前史の諸教科との連続面と独自面を解明する。

(4) 初等教育研究協議会 (CIE 初等教育課の H. ヘファナン主宰の研究協議会: カリフ

ォルニアプランに基づく社会セミナー) に参加した学校の社会科プランや実践の分析をして、『社会科編 (I)』に依拠する実践や戦前の我が国の諸教科の実践とは異なる面や独自性（新しい面）を解明する。

(5) 以上から成立期の社会科の実践構造の全体像を解明する。

4. 研究成果

(1) 成立期社会科の前史としての未分科教育の解明

昭和 22 (1947) 年 4 月以降に、我が国の学校教育に初めて設けられることになった社会科の実験的授業は、同年 1 月 16 日に桜田小学校において実施された「ゆうびん」の授業であった。授業者の日下部志げは、その授業を、東京市本所区・横川小学校時代に行った「未分科教育」(昭和 12 年) の「ゆうびん」から構想したと証言している。戦前における未分科教育の目標やカリキュラム、実践を解明し、それと戦後の昭和 21 年度・22 年度の東京都教育局及び文部省教科書局指定の社会科実践との比較考察を行うことにした。

未分科教育の考察にあたっては、その源流である①兵庫県明石女子師範学校附属小学校、②兵庫県明石女子師範学校附属小学校に隣接する地域にあり、多大の影響を受けている神戸市・東須磨小学校の未分科教育、③兵庫県明石女子師範学校附属小学校の主事である及川平治とかつて一緒に学んだことがあり、それ以来交流を続けている田島音次郎が校長をしている前述の本所区・横川小学校の未分科教育を取り上げて、考察を行った。

① 兵庫県明石女子師範学校附属小学校の未分科教育

明石女子師範附属小の主事として、明治 40 (1907) 年に着任した及川平治は、一貫して、従来の教授要目や教科書によって固定された目的や内容に子どもを合わせる教育（静的教育）から「子ども」の実態に目を向け、対応する教育（動的教育法）を主張してきた。具体的には、アメリカの教育学や、心理学などの原書から得た知見を、学校で実際に実施できる程度・レベルにまで具体化した理論と実践例を、著書や学校の研究会において公開している。未分科教育は、デューイの『児童とカリキュラム』からヒントを得て、「低学年児童の精神は、未発達の一統体であり、彼等の生活は総体的全体的である。此の如き発達段階に即する学習法」として、『分団式各科動的教育法』(1915 年 東京弘文館) のなかで論じている。明石師範附属小の「未分科教育」の主張は、大正 10 (1921) 年に開催された「八大教育主張大会」(大日本学術協会主催) において、及川が行った「動的教育論」の講演によって、広く教育界に知られよう

なった。しかし、及川は大正 14 (1925) 年から 15 (1926) 年にかけて派遣された海外教育視察を経て、未分科教育は方法論的改革にとどまり、真の小学校教育改革につながらないと考え、及川自身の関心は、生活単位による教科構成論に移っていく。しかし、同校では、大正 10 (1921) 年以降、低学年担当の各訓導の判断で、未分科教育の実践に取り組んでいる。今回の研究では、平松正一「ユウビンゴッコ」や西口植太郎「明石郵便局」などの実践資料を発掘し、その実態を明らかにした。

② 神戸市・東須磨小学校の未分科教育

明石師範附属小の所在する明石市に隣接する神戸市須磨区に所在する東須磨小学校では、大正 15 (1926) 年 3 月末に着任した菅原貫治校長によって、自学自習、個性重視、児童の発達に関する心理学的基礎の重視などを掲げる新しい学校経営が始められた。さらに、昭和 3 (1928) 年に着任した植芝康起校長は、「教育事実調査」を実施し、それに基づく各科の研究を推し進めている。その研究のひとつに、島津新治が主となって進めていた「低学年の生活指導としての未分科教育」がある。今回、明石師範附属小の「未分科教育」に強く影響を受けて研究に取り組んでいる、島津新治の「未分科教育」を含む「生活単位の低学年教育」の原理論及び実際指導に関する資料を発掘し、その分析を行った。それは、昭和 2 (1927) 年に及川が取り組みを中止した低学年の未分科教育を、「低学年の生活指導」の立場から、深化させたものであることを、明らかにした。

これまで東須磨小学校の新教育の取り組みや島津の研究は、当時の文献に新学校として紹介されているにも関わらず、研究の対象とされてこなかった。今回の研究で、それらの取り組みを取り上げて、明石師範附属小との関係を明らかにしたことは、極めて意義のあることと考えている。

③ 東京市本所区・横川小学校の未分科教育

現在の墨田区立横川小学校における、新教育に向けた取り組みは、大正 8 (1919) 年に当時の校長田島音次郎が「自学輔導法」の研究を開始したことに始まる。

研究が本格的に進展するのは、田島が旧知の仲であった及川平治を招いて、大正 11

(1922) 年 9 月 2 日より 10 日間、「動的教育法」の理論及び実地指導を受けたことによる。田島自身も自ら主張である「自学輔導法」と「動的教育法」との接合を図り、『動的教育法略記』を著すとともに、翌年 3 月に第 1 回「動的教育法」研究会を開催している。それ以来、昭和 8 (1933) 年 2 月までに、8 回の公開研究会を開催している。横川小学校といえば、前述の公開研究会などにおいて授業を

公開していることから、戦前から未分科教育の実践校として名高い。戦後も、日下部志げによる社会科最初の実験的授業「ゆうびんごっこ」も、横川小学校時代の未分科教育に由来していると本人が認めているにもかかわらず、これまでの研究において、その実態は明らかにされてこなかった。今回の研究において、課外の特別カリキュラムとして環境教育を設けて、そのなかで未分科教育を含めることにしたことによって、初めてその題目一覧を公表している事実(前述の昭和 8 年 第 8 回公開研究会の際に配付した『教育指標』に記載)を発掘して、横川小学校の未分科教育の実態の解明を試みた。

東京市では、教科書のある教科は、教科書を使用して授業を行うように強い指示が出されていたため、同校では教科書のない教科や合科として実施が認められている教科、年中行事、校外指導などを核とした未分科教育(合科的自由学習法)を、教員各自の判断にまかせて実施していた実態を明らかにした。従来の未分科教育では、限界があるので、前述のように、課外の特別カリキュラムとして環境教育を設けて、そのなかで未分科教育を実施していたのである。前述の日下部の実践(対象：昭和 12 年度第 2 学年)も環境教育の一環として行われていたことも判明した。(当時の日下部学級の児童からも聴き取り調査を実施した。)

(2) 成立期社会科の前史としての直観科・低学年全体教育・社会科の解明

文部省は、昭和 22 (1947) 年から始まる新しい小学校教育の各教科の学習指導要領に準拠した教科課程や授業を研究させるため、昭和 21 (1946) 年 12 月に、7 校の実験学校を指定している。いずれの学校も、新学制とともに設けられる社会科を研究教科として選択している。その内の一校の東京第二師範学校女子部附属小が、昭和 21 (1946) 年度の研究成果として公表した授業や「社会科年次計画」と戦前の東京女高師附属小学校で実施されていた直観科・低学年全体教育及び社会科を照らし合わせた場合、類似した単元が多い。そこで、両者に連続性があると仮説を立てて、戦前の東京女高師附属小学校で実施されていた直観科・低学年全体教育及び社会科の解明を行った。

① 東京女高師における直観科から低学年全体教育への発展

東京女高師附属小に直観科(第 1 学年から第 3 学年)が置かれたのは、大正 7 (1918) 年である。直観科は当初、理科の準備教育としての位置付けが強く、研究は理科研究部が中心となって進められていた。しかし、大正 14 (1925) 年に欧米の教育視察から帰国した

北澤種一主事は、「低学年児童の眞の生活に即した教育」を行うために、低学年教育の改善に取り組むことにした。同年4月に直観と作業教育に基づく低学年全体教育（第1・2学年）の研究を推進するため、低学年教育部を設置している。その成果として昭和3

（1928）年に、「低学年全体教育の直観題材配当表」を作成している。その後、低学年全体教育（第1・2学年）の発想を直観科（第3学年）に延長する取り組みや、最終的に第一部の児童に限定された広義の直観科（1・2学年の低学年全体教育と3学年の狭義の直観科）の取り組みも行われた。しかし、第1学年・第2学年を全体として教育する体制は、変わらなかった。その内容（直観教材）は、6領域（自己の身体、家庭生活、社会生活、動物の生活、植物の生活、自然現象のそれぞれに関するもの）から選択されることになっている。その中でも、「家庭生活にかんするもの（私の家、お客あそび、ひな祭りなど）」や「社会生活に関するもの（私たちの学校、お手紙ごっこ、売買ごっこ、電車ごっこなど）」は、家族や社会の一員として子どもを育てるためには、適切で不可欠な教材である。それは、戦後の社会科も目指していたものである。

② 東京女高師附属小に設置された「社会科」

東京女高師附属小では、低学年全体教育（第1学年・第2学年）及び直観科（第3学年：理科・社会科の準備教育）を受けて、理科はすでに第4学年から6学年に設置されているため、当然、第4学年以降の社会的教育をどうするかが課題となってくる。そこで、昭和3（1928）年に、第3部4学年を対象に「郷土科」として、先駆的な取り組みが行われている。それを受けて、昭和4（1929）年4月から第一部の4学年（女兒のみ、高等女学校への連続進学児童）を対象に、本格的に授業が開始されている。社会科が通常の授業として行われたのは、昭和8（1933）年3月までの4年間で、郷土科への過渡的措置として昭和10（1935）年度まで行われたと推測される。社会科授業は、「児童の眼にふれる現在の社会生活を分析して」、例えば「学校生活」、「経済」、「政治」、「国民」、「都市」、「田園生活」、「国際生活」、「道德宗教」、「思想生活」、「趣味」、「社交」などを教材選択の標準としている。しかし、実際には、「歴史的内容（例えば、藤原氏、源平など）」、「地理的内容（例えば、わが国土、国旗と世界の国々）」なども計画されている。『児童教育』（東京女高師附属小児童教育研究会編）に発表されている社会科授業は、第一部担当の4名の女性訓導による17実践である。それらの実践のうち、戦後の社会科に直接影響を与えている事例は、1例（われ等の食物—米しらべ・お

米の産地調）のみであるが、戦後の社会科の実践の範例となる実践も数例ある。

（3）『学習指導要領 社会科編（I）』とヴァージニアプランとの連続面と独自面の解明

地理科、歴史科、公民科に代わって設けられることになった社会科の基本的枠組みを示す学習指導要領の作成は、昭和21（1946）年10月から開始され、小学校編（『学習指導要領 社会科編（I）（試案）昭和22年度』）は、翌年の5月5日に完成した。前例のない社会科の学習指導要領の作成に際し、ヴァージニアプランを範例として作成したことは、よく知られた事実である。しかし、これまでの研究では、社会科の基本である目的、内容、方法などの比較考察は、よくなされている。しかし、授業を行う際に不可欠な観点、すなわち各学年の目標と「学習活動の例」及び「社会科指導法」に着目した分析は稀少である。分析の結果、各学年の目標は、1項目を除いてヴァージニアプランからの引用であること、「学習活動の例」の半数近くは、戦前の合科や戦後の公民科の内容を取り入れていること、さらに「社会科指導法」については、戦前の合科や戦後の公民科の方法を取り入れていることなどを解明した。

（4）文部省・東京都指定の実験学校の実践と戦前の成立期社会科前史教科との連続面と独自面の解明

文部省教科書局及び東京都教育局は、昭和22（1947）4月からの新教育に対応するため、それぞれ実験学校を指定している。東京都指定の実験学校（7校）中から桜田小学校を、文部省指定の実験学校（7校）中から東京第二師範学校女子部附属小学校を選択して、それぞれの昭和21年度実験学校としての公開授業や作成した社会科計画案を取り上げて詳細な考察を行った。その結果、桜田小学校で行われた公開授業（担当者は、横川小学校で未分科教育の経験者である日下部志げ）や第1及び2期の桜田プランには、戦前の未分科教育と連続する面と独自に創作した面のあることを解明した。

また、東京第二師範学校女子部附属小学校（主事の飛松正は、戦前、東京女高師附属小に勤務した経験者である。）で行われた公開授業や「社会科年次計画」には、戦前の東京女高師附属小の低学年全体教育・直観科や社会科との連続する面と独自に創作した面のあることを解明した。

（5）初等教育研究協議会参加校の社会科の『学習指導要領 社会科編（I）』や成立期社会科前史教科との離脱と独自性の解明

文部省教科書局がヴァージニアプランを

範例として、『学習指導要領 社会科編（I）』の作成に取りかかった直後に GHQ（連合国軍総司令部）の傘下であり、我が国の教育や情報や報道機関などに対して指揮・監督権を有する CIE（民間情報教育）の初等教育課に、カリフォルニア州教育局の初等教育部長を 1 年間休職して、H. ヘファナンが着任してきた。彼女は、ヴァージニアプランを範例として、『学習指導要領 社会科編（I）』を作成していることに、不満を示し、学習指導要領の巻末にカリフォルニア州で作成された「作業単元の例（1, 3, 5 年）」を添付することと、東京在住の小学校教育のリーダー（行政、校長、教諭）を選抜して「初等教育研究協議会」の設置を求めた。「初等教育研究協議会」は、12 月中旬から毎週 1 回のペースで開催されている。協議会前半では、カリフォルニア州の小学校社会科の学習指導要領や教師用の手引き、コミュニティ・スクールなどをテキストとして、ヘファナンが、小学校全般にわたる講義と演習を行っている。後半では、社会科の単元の構成法や展開法及び実際の作成を行っている。そこで指導された社会科は、カリフォルニア州の小学校社会科で採用されていた大単元（作業単元）による社会科単元計画や展開法であった。その結果、「初等教育研究協議会」に参加した各学校（実験学校も 3 校含まれている）は、前述の方式、すなわち、カリフォルニア州の小学校社会科を範例とする社会科単元計画を作成し、実践を行っている事実を、解明した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計 2 件）

① 谷本美彦、「東京都桜田小学校（昭和 21～23 年度東京都教育局指定実験学校）における最初の社会科授業・研究公開授業・単元設定の特質－横川小学校の未分科教育・環境教育及び初等教育研究協議会等の影響の分析－」2011 年度 全国社会科教育学会 第 60 回 全国研究大会 2011 年 10 月 9 日 広島大学大学院教育学研究科

② 谷本美彦 「東京第二師範学校女子部附属小学校（昭和 21・22 年度文部省実験学校）の公開授業・単元構成の特質－東京女高師附属小の直観科・社会科及び初等教育研究協議会等の影響の分析－」日本社会科教育学会 第 61 回全国研究大会 2011 年 10 月 23 日北海道教育大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷本 美彦 (TANIMOTO YOSHIHIKO)
宮崎大学・大学院教育学研究科・名誉教授
研究者番号：80041052

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：